

# 朝鮮総督府内務局土木出張所の雇員、備人

広瀬 貞三

## はじめに

私は朝鮮総督府（以下、総督府とする）の土木官僚に関心を持ち、この間四本の論文を書いてきた。主な史料は『朝鮮総督府職員録』（以下、『職員録』とする）である。この史料を用いて、長官（後に部長、局長）、課長、事務官・土木事務官、出張所所長、技師、技手の分析を行なった。また、ある程度史料が存在する本間徳雄、坂本嘉一、幹部四名（持地六三郎、榛葉孝平、本間孝義、長郷衛二）の活動と思想を分析した。<sup>1</sup>しかし、これらはいずれも史料の性質上、勅任官（長官・部長、局長）、奏任官（課長、事務官・土木事務官、技師）、判任官（属、技手）の日本人官僚が主な対象となった。

私のこうした研究に対して許粹烈は批判をして、技手より下位の非官吏職員（雇員、備人）<sup>2</sup>を把握する史料として、総督府が作成した各地の『河川改修工事誌』（韓国・国家記録院所蔵）（以下、『工事誌』とする）があることを指摘した。彼は一例として洛東江改修工事を行なった草梁出張所の『工事誌』（一九三二年度）に言及した。<sup>3</sup>続いて、万頃江改修工事を行った裡里出張所の『工事誌』（一九二五～一九三五年度）を用いて人員配置を明らかにした。<sup>4</sup>しかし、これらはいずれも史料の紹介に留まっており、いまだ十分な分析はなされていない。

すでに植民地期朝鮮の官僚、官僚制に関しては多くの研究蓄積があるが<sup>5</sup>、総督府の雇員、備人に言及したのは岡本真希子と許粹烈だけである。このため、本稿では許粹烈の指摘を受け、総督府内務局土木出張所が作成した『工事誌』等を用い、雇員、備人の実態を明らかにする。

総督府が一九一四年四月に指定した直轄河川は一五河川（漢江、臨津江、錦江、洛東江、蟾津江、万頃江、榮山江、載寧江、大同江、礼成江、清川江、大寧江、

鴨緑江、城川江、豆満江）であり、これらを対象に一九二六年から順次河川改修工事を行った。<sup>6</sup>朝鮮の河川の中で流域面積が広いのは、上位から鴨緑江、豆満江、漢江、洛東江、大同江、載寧江、錦江、清川江、大寧江、蟾津江、礼成江、龍興江、榮山江、城川江、南大川の順番となる。<sup>7</sup>この中で国境河川である鴨緑江、豆満江を除き、一位は漢江、三位は大同江となり、この二つの河川を取り上げる。本稿ではこれまで不明だった土木出張所の雇員、備人の実態を明らかにするため、次の三点に焦点を絞る。第一に、漢江改修工事を担当した京城出張所の『工事誌』の名簿を分析する。第二に、大同江改修工事を担当した平壤出張所の『工事誌』等の名簿を分析する。第三に、雇員、備人の全体像に接近するため、両出張所の名簿分析結果を総合する。また、雇員を輩出したと思われる京城工學院の存在を新たに明らかにする。

## 一・京城出張所の人員分析

### （一）史料について

許粹烈の指摘を受けて、史料として総督府内務局京城土木出張所（以下、京城出張所とする）が作成した『漢江改修工事誌』全七冊（以下、『漢江工事誌』とする）を史料とする。<sup>8</sup>『漢江工事誌』には一冊の総論があり、続いて一九三〇年度から一九三五年度までの計六冊が残されている。この分冊の中には毎年三月時点での漢江改修工事に従事している者の名簿が掲載されている。この分冊六年分の名簿を比較検討する。また、技師から備人までの給与も記載されているため、待遇面での格差も明らかにする。ただし、今回はこの件については言及しない。

その前に、注意すべきは、『漢江工事誌』に記載された名簿と、『職員録』に掲

表1・京城出張所の職員氏名(1932年)

年月	1932年3月	1932年7月
職位	氏名(理由)	氏名(理由)
技師(所長)	本間 徳雄	○
土木事務官	江藤 又次郎	○
技師	福西 正男	○
技師	内田 弘史	○(別工事)
技師	藤原 健二(移転)	
属	馬場崎 光男	○
属	首藤 慈證	○
属	江島 卯一	○
属	遠藤 竹三郎	○
属	石井 潔	○(他工事)
技手	鯨阪 積	○
技手	新富 勇蔵	
技手	高橋 庄之進	○(他工事)
技手	鈴木 宗義	○(別工事)
技手	岡近 治郎	○
技手	工藤 芳三	○
技手	十市 徳二	○
技手	平本 万之進	○
技手	鈴木 佳六	○
技手	片岡 武雄	○
技手	岩崎 達夫	
技手	近藤 正志	○
技手	小川 武雄	
技手	屋代 貞丈(他工事)	
技手	稲増 岩雄(移転)	
技手	金 海淋(免官)	
技手	金 世煥(免官)	
技手	高野 博(移転)	
技手	木村 末一(移転)	
技手	柴田 勝二(休職)	

1932年3月は朝鮮総督府『漢江改修工事誌』全7冊(韓国・国家記録院所蔵)、同年7月は同『朝鮮総督府職員録』(1932年度)から作成。

表2・京城出張所の職員数(1931~1936年度)

職名	区分	1931	1932	1933	1934	1935	1936
技師	奏任	1	1	2	1	1	2
土木事務官	奏任	1	1	1	1	1	1
属	判任	2	1	0	1	2	1
技手	判任	6	4	3	6	2	4
嘱託(雇員)	雇員	0	1	1	0	0	0
雇員	雇員	16	12	10	13	9	7
備人	備人	53	20	14	30	39	59
合計		64	42	31	52	54	78

朝鮮総督府編『漢江改修工事誌』全7冊から作成。

上の差がある。工事の進捗により、人員の増減が行なわれていたのである。これを職位ごとに見ると、奏任官(技師・土木事務官)は二〜三名であり、判任官(属、技手)は三〜八名である。つまり、この部分では各年度に差はない。

大きな違いを生む要因は、雇員と備人の数である。雇員数は年度によって七名(一九三六年度)から一六名(一九三一年度)と幅がある。さらに、備人の数も年度によって一四名(一九三三年度)から五九名(一九三六年度)と大きな変動があり、四倍以上の差がある。おそらく工事の繁忙によって、

載された京城出張所名簿との関係である。京城出張所の本間徳雄所長によると、一九三二年の同出張所の主な工事は、漢江改修工事、仁川港工事、美湖川改修工事、漢江橋工事、新延江工事だ<sup>10</sup>。まず、『漢江工事誌』の名簿と『職員録』の京城出張所の名簿を比較してみる。ここでは一九三二年を取り上げる。前者は三月時点、後者は七月時点のものである。表1はこれらの氏名を対照したものである。これを見ると、一九名の名前が一致する。また、前者に名前があり、後者に名前がない者は技手四名(新富勇蔵、岩崎辰夫、小川武雄、屋代貞丈)である。おそらくこの四名は一九三二年三月から七月の間に他の部署(本府、他の土木出張所、道庁の土木部門等)に移動したか、退職したと考えられる。

このように『漢江工事誌』と『職員録』の記録はほぼ一致する。つまり、『漢江工事誌』に記載してある名簿は、京城出張所の名簿であることが確認できる。これを前提として、次は『漢江工事誌』にある六年分の名簿を使って雇人、備人を分析する。

(2) 京城出張所の職員数

まず、京城出張所の職位と人員をみる。表2はこれをまとめたものである。全体の数では、最低三一名(一九三三年度)から七八名(一九三六年度)と二倍以

(3) 京城出張所の雇員数

次に雇員に注目してみよう。まず、雇員・備人とは官吏(高等官、判任官)以下のもので、「職務権限についての官制上の規定はなく、各官庁内部の慣行や、あるいは訓令等の形式で、諸般の事務労働に従事する」者である。一般的に雇員は官吏の補助的業務を行い、備人は主として肉体的労働に従事した。「終身雇員が慣行になっていたので、雇員に採用されるということは判任官に任用される前段階であり、本人にとっては昇進の第一歩であった」<sup>11</sup>という。

表3は六年分の雇員の氏名をまとめたものである。この間の雇員の数は合計七一名である。ただ、これはかなりの誤差が含まれていると思われる。つまり、雇員であっても年度内(四月から翌年三月まで)の間に他部署に移動した者や退職したものは『漢江工事誌』に含まれていない。このため、最低七一名と言った

表3・京城土木出張所の雇員（1931～1936年度）

番号	氏名	1931	1932	1933	1934	1935	1936	番号	氏名	1931	1932	1933	1934	1935	1936
1	沖野 来蔵	○	○					37	金 洪根		○	○	○	○	属
2	米山 金作	○	○	○		○	○	38	堀内 恭一		○	○	○	○	○
3	伊藤 春雄	○	○	○	○	○	○	39	清水 一		○	○	○	○	○
4	長谷川 三三夫	○	○					40	富田 博美		○	○	○		○
5	宮司 武雄	○	○					41	永野 輝文		○				
6	山口 仲次郎	○	○	○	○	属		42	高橋 正親		○				
7	李 鳳来	○	○	○			○	43	篠原 卓二郎		○	○	○	○	
8	丁 奎賢	○	○	○	○	○	○	44	中村 佳教		○				
9	高野 博	○						45	水島 隆一		○	○			
10	小松原 新吉	○	○					46	土井 幸吉			○	○	○	○
11	工藤 芳三	○	○	○				47	相田 福吉			○			
12	久米 利雄	○	○					48	久松 利雄			○			
13	国光 荒一	○	○	○	○		○	49	秦 住雄			○	○		
14	石丸 哲蔵	○	○					50	水野 輝文			○	○		
15	江島 卯一	○		属				51	神戸 弘一			○	○		
16	本田 覚太郎	○	○	○	○		○	52	大澤 収蔵			○			
17	大谷 隆	○	○					53	松原 新吉			○			
18	大塚 芳男	○	○					54	大川隆 一郎				○	○	○
19	奥居 仙蔵	○	○					55	会澤 広次				○		○
20	岩城 建夫	○	○	○	○			56	鈴木 正				○		
21	服部 和春	○	○	○				57	田 貞植				○		
22	近藤 正志	○			○	○		58	相川 大五郎				○		
23	五十嵐 金一郎	○	○	○	○			59	久米 利雄				○		
24	山田 徳司	○	○	○	○	属		60	安倍 秀重				○		
25	大槇 義平	○	○	○	○			61	徳永 一易					○	○
26	山田 義勇	○	○	○	○	○	○	62	松野 博雄						○
27	中島 徳太郎	○	○					63	加田 泰三郎						○
28	小川 武雄	○						64	佐伯 舜一						○
29	元岡 茂	○						65	駒田 利一						○
30	西川 昇	○						66	阿部 光蔵						○
31	齊藤 吉兵衛	○						67	野中 了						○
32	中元 朝茂	○						68	前原 滋						○
33	齊藤 新二	○						69	山崎 俊雄						○
34	中田 元	○						70	泉澤 繁司						○
35	井本 貢	○						71	沈 英澤						○
36	宗 世煥		○	○	○	○	属								

朝鮮総督府『漢江改修工事誌』全7冊から作成。

方が正確であろう。  
民族別でみると、日本人は六五名（九一・五％）、朝鮮人は六名（八・五％）、合計七一名である。雇員の数で日本人と朝鮮人に一〇倍以上の差があったことがわかる。ただ、私は以前『職員録』（一九三九年七月分）の技手の比率が日本人は一九九名（九七％）なのに対し、朝鮮人は一三名（三％）に過ぎなかったことを明らかにした。<sup>12</sup>これに比べると、朝鮮人の場合、雇員は技手より五・五ポイント高かったことがわかる。つまり、下部の職位では朝鮮人の割合が比較的高かったといえる。

（4）京城出張所雇員の担当  
表4が雇員の担当である。年度別に見ると、七名（一九三六年度）から一六名（一九三一年度）とさほど大きな差はない。担当を見ると、庶務係が最も多く（六九・二％）、これはさらに用度、工務、用地に分かれています。これらは事務担当であろう。次いで、分掌事務、工事係である。特徴的なことは京城出張所傘下で述べると、他の出張所、本府土木課、地方道庁土木課等に移動したと思われる。

表4・京城出張所雇員の担当（1931～1936年度）

番号	担当	1931	1932	1933	1934	1935	1936	合計
1	庶務係	8	6	8	9	7	7	45
2	永登浦工場詰	7	5	3	0	0	2	17
3	分掌事務	0	7	4	5	1	0	17
4	工事係	4	4	3	2	0	3	16
5	他工場兼勤	7	6	1	0	0	0	14
6	金浦工場詰	1	2	2	5	1	0	11
7	麻浦工場詰	2	1	2	3	0	1	9
8	陽川工場詰	2	2	2	1	0	0	7
9	材料試験室	2	1	1	1	0	1	6
10	蘆島工場	0	0	0	0	0	6	6
	合計	16	12	10	13	9	7	67

朝鮮総督府『漢江改修工事誌』全7冊から作成。

下の六詰所（材料試験室、麻浦工場、永登浦工場、陽川工場、金浦工場、轟島工場）等に数名ずつ雇員が配置されていることである。

各工場の設置順は、永登浦（一九二六年四月）、金浦（一九二八年一月）、同修繕（一九二九年四月）、麻浦（一九三〇年一月）、陽川（一九三〇年一月）等である。ここには雇員以外に傭人も一名ずつ配置されている。<sup>13</sup>

(5) 京城出張所雇員の最終学歴

七六名の最終学歴、卒業年を朝鮮工業協会『朝鮮技術家名簿』(同会、一九三九年)と「韓国歴史情報統合システム」(韓国・国史編纂委員会)で確認してみる。

前者は学歴の掲載基準が「専門学校卒業を標準」<sup>14</sup>となっている。この「朝鮮技術家」とは朝鮮工業協会が選定したもののだが、朝鮮全土が一定の基準で正確に、しかも網羅されたものでない。このため、この史料の信憑性には限界がある。この名簿を分析した李吉魯によれば、合計六九一七名が記載しており、民族別では日本人が五八五二名(八四%)、朝鮮人が六一二名(一六%)である。卒業者の多い学校順(一〇校)で見ると、水原高農、京城高等工業(以下、高工とする)、東京帝大、東京農大、熊本高工、日本大、鹿児島高工、京都蚕糸、京都帝大、九州帝大となる。<sup>15</sup> 後者は国史編纂委員会が運営する韓国史(韓国学)関連データベースである。二〇一八年現在、一九機関二四サイトが連結している。<sup>16</sup>

表5・京城出張所雇員の最終学歴(専門学校以上)

番号	氏名	学歴	卒業年
1	山田 義勇	九州帝国大学	1926
2	高野 博	金沢高工	1928
3	篠原 卓二郎	京城高工	1928
4	堀内 恭一	京城高工	1930
5	富田 博美	京城高工	1930
6	大沢 収蔵	京城高工	1932
7	田 貞植	京城高工	1933
8	駒田 利一	名古屋高工	1933

朝鮮工業協会『朝鮮技術家名簿』(朝鮮工業会、1939年)、韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>) から作成。

表5は京城出張所の雇員の中で、最終学歴(専門学校以上)が判明した八名である。雇員七一名中の八名(一一・二%)である。民族別には日本人七名、朝鮮人一名である。出身学校は京城高工が五名(六二・五%)で、金沢高工が一名、名古屋高工が一名、九州帝国大学が一名である。官立である京城高工の卒業生は氏名が「朝鮮総督府官報」に掲載されるので、「韓国歴史情報統合システム」に掲載される可能性が高くなる。日本国内の高工卒業者は判明しにくいと思われる。いずれにしろ、高工卒業者は雇員の学歴とし

ては最上層部に位置したといえる。

五名を占める京城高工の前身は、一九一六年四月に設立された官立京城工業専門学校である。三年制であり、五学科(染織・応用化学・窯業・建築・土木)が置かれた。一九一七年には鉾山科も加わり、六学科となった。朝鮮で再上位の工業教育機関だった。これが一九二二年の「改正教育令」により、官立京城高工に改組された。卒業生には「京城高等工業学校工学士」の称号が与えられた。京城高工には五学科(染織・応用化学・建築・土木・鉾山)が置かれた。後に電気科が新設され、六学科となった。一九四一年までの卒業生一五三二名の内で、日本人は一一九〇名(七八%)、朝鮮人は三四二名(二二%)で、日本人の割合がきわめて高かった。卒業生数は全学科の中で土木科が最も多く、民族別の比率を見ると、三三三名中で日本人は二八一名(八四%)、朝鮮人は五二名(一六%)だった。卒業生全体に占める日本人の比率は七八%なので、日本人の土木科卒業生は六ポイントも高かった。一九三七年、一九三八年の史料によれば、土木科卒業生の就職先は大部分が官庁、会社に集中した。就職先は、電気会社、鉄道会社、総督府内務局土木課、京城府庁土木課、各道庁土木課、総督府鉄道局等だった。<sup>17</sup> こうした背景を持ち、五名は京城出張所の雇員になったのである。

(6) 雇員からの昇進

表6は七一名のうちで後に、属、技手に昇進した者である。これは京城出張所にとどまらず、本府土木課や他の出張所での昇進も含める。ただし、地方庁の技手、属は含まない。

この中で丁奎賢(1番)、宗世煥(16番)、金洪根(17番)は退職日の昇進なので、二四名からは除く。つまり、実質は七一名の内二一名(二九・六%)なので、かなり昇進率が高い。二一名を民族別に見ると、日本人は二〇名(九五・二%)、朝鮮人は一名(四・八%)である。前述したように雇員七一名の民族別構成は日本人が六五名(九一・五%)、朝鮮人が六名(八・五%)なので、朝鮮人の昇進率が日本人より三七ポイント低いのが特徴である。技手と属を比べると、技手が一八名、属が三名であり、技手が属の六倍となる。

判任官(属、技手)になるには、①中学校程度以上の学校卒業生、②普通試験合格者、③二年以上上官の有経験者、④四年以上雇員の有経験者、⑤四年以上地方官吏の有経験者との規定がある。<sup>18</sup> そのため、雇員から属、技手を経て、技

表6・京城出張所雇員からの昇進（1931～1940年度）

番号	氏名	職位	確認できる史料の年月
1	丁奎賢	技手	1930年
2	高野博	技手	1931年7月
3	江島卯一	属	1931年7月
4	岩城健夫	技手	1931年7月
5	近藤正志	技手	1931年7月
6	小川武雄	技手	1931年7月
7	工藤芳三	技手	1932年3月
8	堀内恭一	技手	1933年7月
9	清水一	技手	1934年3月
10	山口仲次郎	属	1935年3月
11	堀内恭一	技手	1935年3月
12	山田義勇	技手	1935年3月
13	山田徳司	属	1935年3月
14	久松利雄	技手	1935年7月
15	富田博美	技手	1935年7月
16	宗世煥	属	1936年3月
17	金洪根	属	1936年3月
18	合津広次	属	1936年7月
19	元岡茂	土木事務官	1936年
20	駒田利一	技手	1937年7月
21	佐伯舜一	技手	1937年7月
22	田貞植	技手	1937年
23	井本貢	技手	1937年
24	中田元	技手	1940年

朝鮮総督府『漢江改修工事誌』全7冊、韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>) から作成。

師、事務官（奏任官）に上昇する道は事実上閉ざされていたといえる。しかし、その中で元岡茂（19番）は後に土木事務官にまで上りつめる。雇員出身の元岡は一九三一年京城出張所に在籍し、その後は本府土木課に移ったようで、一九三六年に属となる。一九三八年から一九四一年まで平壤出張所で属を務める。さらに、一九四二年に新義州出張所の土木事務官となる。<sup>19</sup>元岡の場合、大学卒業者か、あるいは日本の高工卒業者ではないかと推測するが、詳細は不明である。

表5で見た最終学歴（専門学校以上）が判明した八名のうち、後に五名は技手、一名は属に昇格している。残り二名（篠原卓二郎、大沢収蔵）のその後は明らかではない。大学卒業者は言うまでもなく、高工卒業者はそれ以下の学歴者に比べて、技手、属に昇格する機会が高かったと思われる。

### （7）雇員の経歴

雇員の具体的な経歴については基本的な史料が残っていない。このため全員を「韓国歴史情報統合システム」で調査したところ、次の五名の雇員以前の略歴が明らかになった。以下、表3の番号を記す。

朝鮮総督府内務局土木出張所の雇員、傭人（広瀬）

丁奎賢（一八八八）（8番）は一九〇一年七月に小学校を卒業し、同年九月高等小学校に入学し、一九〇三年七月に卒業した。一九〇五年三月京城学堂に入学した。一九〇五年一月に韓国政府の度支部測量見習所で講習を受け、一九〇六年四月に内部治道局見習生となる。一九一〇年一〇月総督府内部に勤務し、一九三〇年五月に雇員となり、一九三一年五月に退職した。<sup>20</sup>

江島卯一（15番）は一九一四年五月、土木局京城出張所の給仕となる。一九一八年九月同出張所の臨時傭人となった。これ以降も京城出張所に勤務している。<sup>21</sup>給仕とは傭人の担当である。

本田覚太郎（16番）は一九〇七年八月、内務部土木局平壤出張所に採用され、一九一六年三月から京城出張所に勤務している。同年に雇員であることが確認できる。一九二八年三月にも同出張所で雇員として在職している。<sup>22</sup>

高橋正親（42番）は一九一三年五月、仁川出張所の傭人となる。一九一七年六月には水夫と記載され、一九一八年七月には仁川出張所の事務嘱託となる。一九二〇年三月に嘱託を解かれ、一九二二年二月に仁川府営の嘱託となり、同年四月仁川出張所勤務となる。<sup>23</sup>

野中了（67番）は一九二二年平安北道江界郡の道路監視員であり、一九二三年に平安北道庁内部土木課の地方費官吏である。<sup>24</sup>

この五名の経歴からわかることは、いずれも学歴はきわめて低く、傭人から採用されたり、長期間に亘って京城出張所で勤務したのちに雇員になっている点である。

朝鮮人雇員について、二点だけ述べておく。宗世煥、金洪根の経歴は不明だが、庶務係用地担当だったことが確認できる。二人は一九三五年に共に退職した。宗世煥は同年九月、宗世煥は同年一月である。<sup>25</sup>田貞植は表6で見たように、京城高工を一九三三年に卒業し、雇員となり、後に技手に昇進した。解放後の朝鮮で技手は高く評価され、大韓民国（以下、韓国とする）樹立後の一九五一年一月に設立された大韓土木学会では二三名いる理事の一人に就任した。<sup>26</sup>田貞植は京城高工出身である上に、高い技術力を身につけていたと思われる。

### （8）傭人の職位

傭人に関しても雇員と同様に行政法上、明確な規定はない。飯野達郎は「主として肉体労働に従事した」と記述している。また、「傭人にあつては、任官の道

表7・京城出張所備人の担当(1931~1936年度)

番号	担当	1931	1932	1933	1934	1935	1936	合計
1	工場雇	9	3	4	9	19	30	74
2	工夫	15	11	6	10	13	0	55
3	助手	0	0	0	3	0	15	18
4	運転手	3	1	1	3	4	4	14
5	囚工	2	1	0	1	1	4	9
6	機械工	2	2	1	1	1	1	8
7	小使	1	1	2	0	0	2	6
8	常夫	1	0	0	1	1	3	6
9	巡視	1	1	0	1	0	1	4
10	給仕	1	0	0	1	0	2	4
11	写字生	2	0	0	0	0	1	3
12	青写真手伝	1	1	0	0	0	0	2
13	雑役夫	0	0	0	0	0	0	0
	合計	53	20	14	30	39	59	215

朝鮮総督府『漢江改修工事誌』全7冊から作成。

は閉ざされていたが、特に退職者・危篤者の場合、優遇政策上、永続勤務者に限り昇格せしめた。また現業にあつては、判任官待遇に任用しうる道が開かれていた<sup>27</sup>という。

一九二五年から一九二七年にかけて日本の内閣に設置された行政調査会の調査によれば、備人の職名は次の通りである。「小使ノ類、廷仕、給仕、守衛巡視ノ類、通信職工(通信省)、製機職工(通信省現業員)、定夫、経師職、電話交換手、農夫ノ類、水火夫(通信現業員)、通信工夫(通信省)、一・二等局集配・通送人ノ類、三等局集配・通送人、原簿助手、信使」<sup>28</sup>このように備人はとても多様な業務に従事していたことがわかる。

『漢江工事誌』には備人の氏名が書かれていないため、個人が把握できないし、民族別の数も不明である。雇員の実態から見て、備人の民族別の比率も日本人が朝鮮人より圧倒的に多かったとみる。

表7は備人の担当をまとめたものである。全体の数は一四名(一九三三年度)から五九名(一九三六年度)までと大きな差があり、激しい増減を繰り返している。合計の担当をみると、数が多いのは、工場雇、工夫、助手、運転手の順である。一方、巡視、給仕、写字生、青焼写真手伝は五名以下である。担当は一三に分類されていた。

## 二・平壤出張所の人員分析

### (1) 史料について

許粹烈の指摘を受けて、史料として総督府内務局平壤土木出張所(以下、平壤出張所とす

る)が作成した『大同江改修工事誌』(以下、『大同江工事誌』とする)を使用する。全7冊の『漢江工事誌』と異なり、『大同江工事誌』は一冊しかない。しかし、これには平壤出張所「内務局平壤土木出張工事誌」として「大同江改修工事」(一九二七~一九三〇年度)四年間の担当者名簿が掲載されている。

さらに同『内務局平壤土木出張所工事誌』(以下、『平壤出張所工事誌』とする)には、「大同江改修工事」(一九三一~一九三三年度)が含まれており、二年間の工事担当者の名簿が掲載されている。この二つの史料により、大同江改修工事担当者の氏名を一九二七~一九三三年度まで六年間分を把握できる。<sup>29</sup>

確認の意味で『大同江工事誌』と『職員録』に掲載された平壤出張所職員の名簿(一九二七年度)を掲載する。『職員録』は技手以上しか氏名は掲載されない。表8は両者を比較したものであり、全く同一である。一九二八年三月に福尾徳次郎(技手)、厚地盛義(技手)がいなのは、他の出張所等に移動したか、退職したと思われる。

朝鮮人の技手二名について説明する。李熙峻は京都帝大土木学科を卒業後、総督府に入る。技手を経て、一九二九年に技師に昇進する。植民地期に朝鮮人の技師は五名(李熙峻、崔景烈、鄭在英、閔漢植、孫洪吉)しかおらず、最高の地位にあった一人だった。李熙峻は一九三二年に総督府を退官した後、三養社成平干拓部、同海里干拓部を経て、満洲国の閔島省三拓企業の専務を務めた。解放後、韓国が建国され、一九五一年一月に大韓土木学会が設立されると、李熙峻は初

表8・平壤出張所の職員氏名(1927年度)

	1927年7月	1928年3月
職位	氏名	氏名
技師(所長)	秋月 栄次	○
技師	伴 格夫	○
属	榊山 常次	○
属	山本 留五郎	○
属	横野 白龍	○
属	松井 吉之助	○
技手	中村 浅吉	○
技手	市来 義雄	○
技手	福尾 徳次郎	なし
技手	桜井 貞	○
技手	李 熙峻	○
技手	孫 洪吉	○
技手	井戸川 林造	○
技手	小泉 伍市	○
技手	中野 富二	○
技手	小沢 正雄	○
技手	国生 宗一	○
技手	厚地 盛義	なし
技手	大塚 茂男	○

1927年7月は朝鮮総督府『朝鮮総督府職員録』(1927年度)、1928年3月は朝鮮総督府『大同江工事誌』(韓国・国家記録院所蔵)から作成。

表10・平壤出張所の雇員（1928～1932年度）

番号	氏名	1927	1928	1929	1930	1931	1932
1	小川 正行	○					
2	重面 幸多	○	○				
3	村上 重吉	○	○	退職			
4	松下 多三郎	○	○	○			
5	長谷村 秀治	○	○	○	属		
6	榎田 宗助	○	○	○	技手		
7	村木 伊英	○	○	○	退職		
8	上原 保英	○	○	○	○	退職	
9	橋口 幸次郎	○	○	○	○	退職	
10	中川 松之助	○	○	○		退職	
11	西村 準次郎	○	○	○	○	○	
12	藤野 英夫	○	○	○	○	技手	
13	重信 之盛	○	○	○		退職	
14	杉田 勝衛	○	○	○	技手	技手	技手
15	佐藤 勝	○	○	○	○	技手	技手
16	坂藤 正	○	○		○	○	技手
17	今泉 房一		○	○			
18	宮崎 巖		○	○	清津出張所		
19	茶園 正行		○	○	○	○	○
20	岡崎 始作				○	元山出張所	
21	津田 信逸				○	○	○
22	安武 博				○	○	○
23	惟村 直樹				○	○	○
24	藤川 謙吉					○	
25	喜田 正男					○	
26	田中 七郎					○	○
27	堀川 俊次					○	○
28	金井 英一					○	○
29	馬場崎 敦					○	○
30	山長 鉄郎					○	○
31	西 倉次郎					○	○
32	金 義善					○	○
33	久常 準也					○	○
34	浦上 松寿					○	○
35	坂元 久太郎					○	○
36	鈴木 正					○	○
37	加藤 実					○	○
38	猪熊 忠					○	○
39	斎藤 保					○	○
40	新納 元彦					○	○
41	島岡 良雄					退職	
42	中本 吉郎					退職	
43	最勝寺 保					退職	
44	中山 茂人					退職	
45	杉田 拓泰					退職	
46	松本 剛					退職	
47	飯田 純輔					退職	
48	海磯 秋雄					退職	○
49	中山 恒男						○
50	松浦 春男						○
51	一条 俊一						○
52	佐藤 進						○
53	宇都宮 武雄						○
54	青木 繁実						○
55	大内 正蔵						○
56	村上 一夫						○
57	相米 九郎						○
58	鈴木 志誠						○

朝鮮総督府内務局土木出張所の雇員、傭人（広瀬）

七

朝鮮総督府『大同江改修工事誌』、同『平壤出張所工事誌』から作成。

代会長に就任した。<sup>30</sup>  
 孫洪吉は咸鏡北道北青郡出身であり、故郷で二二歳まで農業に従事した。京城に行き、五星学校を経て、京城工業専門学校に入学する。一九一九年、二八歳の時、三・一独立運動に参加し、保安法違反、出版法違反で逮捕される。土木科の朝鮮人の中では一番の年長者だった。京城高工を卒業した後は総督府平壤出張所に赴任する。義州出張所を経て、一九二七年から一九三二年まで再び平壤出張所に在籍する。一九二四年に雇員から技手となり、一九三七年に技師へ昇進する。解放後も韓国にいれば土木界の指導者になったと思われるが、その後の消息は不明である。朝鮮民主主義人民共和国に渡ったのではないかと推測する。<sup>31</sup>

(2) 平壤出張所の職員数

まず、平壤出張所の職位と人員をみる。表9はこれをまとめたものである。全体の数では、最低四五名（一九二七年度）から最高八三名（一九三二年度）と一・

八倍の差がある。工事の進捗により、人員の増減が行なわれていたのである。これを職位ごとに見ると、奏任官(技師)は一〜三名であり、判任官(属、技手)は一四〜一九名である。つまり、この部分では各年度にさほど差はない。大きな違いを生む要因は、雇員と傭人の数である。雇員は最低二二名（一九三〇年度）から最高二四名（一九三二年度）と二倍の差がある。さらに、傭人の数は最低一四名（一九二七年度）から最高四二名（一九三二年度）と大きな変動があり、三倍の差がある。おそらく工事の繁忙によって、雇員と傭人の数は大きく変動したと思われる。

表9・平壤出張所の職員数（1927～1932年度）

官職	区分	1927	1928	1929	1930	1931	1932
技師	奏任	2	2	3	1	2	3
属	判任	4	4	4	6	4	3
技手	判任	10	10	10	11	15	15
雇員	雇員	15	17	14	12	20	24
傭人	傭人	14	28	26	29	42	38
合計		45	61	57	59	83	83

朝鮮総督府『大同江工事誌』、同『平壤出張所工事誌』（韓国・国家記録院所蔵）から作成。

表11・平壤出張所雇員の担当 (1927～1932年度)

番号	担当	1927	1928	1929	1930	1931	1932	合計
1	工事設計補助	10	12	11	10	27	14	84
2	工務事務補助	2	2	3	2	2	3	14
3	会計事務補助	2	1	1	1	1	0	6
4	用度購買・事務補助	2	0	0	1	0	0	3
5	用度係補助	0	0	0	0	3	0	3
6	文書係	0	1	0	0	1	1	3
7	購買用度補助	0	1	1	0	1	0	3
8	用度事務補助	0	0	0	0	0	2	2
9	会計係補助	0	0	0	0	0	2	2
10	購買係補助	0	0	0	0	1	0	1
11	購買事務補助	0	0	0	0	0	1	1
12	工場事務	0	0	0	0	0	1	1
	合計	16	17	16	14	36	24	123

朝鮮総督府『大同江工事誌』、同『平壤出張所工事誌』から作成。

表11が雇員の担当である。前述したように、京城出張所は傘下に材料試験室、麻浦工場、永登浦工場、陽川工場、金浦工場、蘆島工場と六組織を持つており、雇員はここにも数名ずつ配置されていた。平壤出張所にも一九三一年五月に大同江第一工場（平壤府平川里）が置かれた。<sup>32</sup>しかし、そこへの雇員配置の有無は記されていない。あるいは一九三二年の「工場事務」のことかもしれない。表11からわかるように担当名は頻繁に変更された。数として一番多いのは工事設計補助（六八・三％）であり、高い比率を示している。

(7) 平壤出張所雇員の経歴

雇員の具体的な経歴については基本的な史料が残っていない。このため全員を補助である。購買係補助、購買事務補助、工場事務はいずれも一名である。

(5) 平壤出張所雇員の最終学歴

五八名の最終学歴（専門学校以上）を『朝鮮技術家名簿』、『韓国歴史情報統合システム』で確認してみる。表12は学歴が判明した五名である。これは五八名中の五名なので、八・六％である。京城出張所は一一・三％だったので、二・七ポイント低い。民族別には全員が日本人で、朝鮮人はいない。五名の出身学校は京城高工が三名（六〇％）で、仙台高工が一名（二〇％）、熊本高工が一名（二〇％）である。京城出張所で最終学歴が判明した八名のうちで京城高工出身は五名（六一・五％）だったのに対し、ここでもほぼ同じ程度のポイントである。

(6) 平壤出張所雇員からの昇進

表13は五八名のうちで後に、属、技手に昇進した者である。五八名の中で二二名なので、三七・九％となる。京城出張所の二五・四％より一二・五ポイントも高い。理由は不明だが、平壤出張所は高工、大学卒業者が少なかったため、昇進を奨励したと考えることもできる。民族別では全員が日本人である。属と技手を比べると、技手が一七名、属が五名である。ここには京城出張所の元岡茂のように雇員から属へ、さらに土木事務官（奏任官）へ上りつめた人物はいない。

(3) 平壤出張所雇員の数

次は雇員に注目してみよう。表10は六年分の雇員の氏名をまとめたものである。この間の雇員の数は合計五八名である。京城出張所のところでも言及したが、これはかなりの誤差が含まれていると思われる。つまり、最低五八名と言った方が正確であろう。京城出張所では見えなかった事例として、一九三一年に退職者が八名いることである。これは一年未満の在職であるため、赴任と退職が名前の後に記載されている。海磯秋雄（48番）は一度退職したものの、翌年には再び名簿に掲載されている。この事情は不明である。

民族別で見ると、日本人は五七名（九八・三％）、朝鮮人は一名（一・七％）である。京城出張所では日本人は六五名（九一・五％）、朝鮮人は六名（八・五％）だったから、さらに日本人の比率が高い。平壤出張所の雇員はほぼ日本人が独占していたといえる。

(4) 平壤出張所雇員の担当

表11が雇員の担当である。前述したように、京城出張所は傘下に材料試験室、麻浦工場、永登浦工場、陽川工場、金浦工場、蘆島工場と六組織を持つており、雇員はここにも数名ずつ配置されていた。平壤出張所にも一九三一年五月に大同江第一工場（平壤府平川里）が置かれた。<sup>32</sup>しかし、そこへの雇員配置の有無は記されていない。あるいは一九三二年の「工場事務」のことかもしれない。表11からわかるように担当名は頻繁に変更された。数として一番多いのは工事設計補助（六八・三％）であり、高い比率を示している。

表12・平壤出張所雇員の最終学歴（専門学校以上）

番号	氏名	学歴	卒業年
1	杉田 勝衛	仙台高工	1927
2	宮崎 巖	熊本高工	1928
3	浦上 松寿	京城高工	1928
4	津田 信逸	京城高工	1929
5	久常 準也	京城高工	1931

朝鮮工業協会『朝鮮技術家名簿』（同会、1939年）、韓国歴史情報統合システム（<http://www.koreanhistory.or.kr>）から作成。



表13・平壤出張所雇員からの昇進（1927～1941年度）

番号	氏名	職位	確認できる史料の年月
1	長谷村 秀治	属	1930年3月
2	横田 宗助	技手	1930年3月
3	杉田 勝衛	技手	1930年3月
4	榎田 宗助	技手	1930年3月
5	藤野 英雄	技手	1931年3月
6	佐藤 勝	技手	1931年3月
7	村木 伊英	技手	1931年
8	坂藤 正	技手	1931年
9	宮崎 巖	技手	1933年
10	津田 信逸	技手	1934年7月
11	久常 准也	技手	1935年7月
12	島岡 良雄	技手	1935年7月
13	馬場崎 敦	属	1935年
14	猪熊 忠	技手	1936年7月
15	山長 鉄郎	属	1937年7月
16	海磯 秋雄	技手	1937年7月
17	堀川 俊次	属	1938年
18	加藤 実	技手	1938年
19	田中 七郎	属	1939年
20	斎藤 保	技手	1939年
21	西 倉次郎	技手	1941年
22	鈴木 正	技手	1941年

朝鮮総督府『大同江工事誌』、同『平壤出張所工事誌』、韓国歴史情報統合システム（<http://www.koreanhistory.or.kr>）から作成。

「韓国歴史情報統合システム」で調査したが、雇員以前の経歴が明らかになる者は一人もいない。京城出張所では四名が確認できたのとは大きく異なる。このため、ここでは平壤出張所の雇員以降の経歴がわかる者（二三名）を、四つに大別して一名ずつ述べる。番号は表10である。

第一に、総督府の本府、土木出張所を移動する者である。杉田勝衛（14番）は一九二七年仙台高工を卒業して、すぐ平壤出張所に赴任する。ここで一九三〇年に技手に昇進する。一九三四年から一九三六年まで本府内務局土木課に在籍する。一九三七年から一九三八年までは裡里出張所に在籍し、さらに一九三九年に京城出張所に移動している。<sup>33</sup>本府勤めを経験し、比較的順調な進路だったと思われる。

第二に、総督府の出張所を転々と移動する者である。堀川俊次（28番）は一九三一年から一九三二年まで平壤出張所に在籍する。一九三三年から一九三四年まで、慶尚北道治水事務所に土木書記として勤務した。一九三五年から一九三六年までは草梁出張所に勤め、一九三五年に雇員から属に昇進した。一九三七年には釜山出張所に移り、一九三九年には再び平壤出張所に移動した。一九四〇年から一九四一年までは京城出張所に勤務している。<sup>34</sup>堀川は長く、厳しい出張所生活を続けている。

第三に、出張所、総督府、地方庁土木課を移動する者である。田中七郎（26番）は一九三一年から平壤出張所に雇員として在職し、一九三五年に平安北道庁土木課に移る。ここで一九四〇年まで務め、一九三九年には雇員から属に昇進した。一九四一年に本府内務局土木課に移り、企画部第二課勤務を兼務した。<sup>35</sup>第四に、総督府を離れて完全に地方庁に移動するものである。今泉房一（17番）は一九二八年、一九二九年は平壤出張所に勤める。一九三一年から一九三四年まで江原道庁土木課に土木技手として在職する。一九三五年に江原道元山管区に移り、一九三八年から一九三九年まで平安北道庁クソン土木区に在職する。<sup>36</sup>これは定年が関係しているかもしれない。

（8）平壤出張所雇員の担当

『大同江工事誌』、『平壤出張所工事誌』には雇員について、氏名が書かれていないため、民族別の数は不明である。雇員の実態から見ても、やはり比率では日本人が朝鮮人より多かったと思う。

表14は雇員の担当をまとめたものである。全体の数は最低一四名（一九二七年度）から次第に増加しており、最高四二名（一九三一年度）までと大きな差がある。担当の数が多い順に見ると、工夫（三三・三三％）、工場雇（一八・二％）、常夫、小使である。一方、油差、巡視、夜警、機関手は五名以下である。また、京城出張所と同様に、年度が進むにつれ、担当の種類が次第に増えている。

三・雇員、雇人の全体像

（1）二つの名簿分析結果の総合  
一章では京城出張所（一九三一

表14・平壤出張所雇員の担当（1927～1932年度）

番号	担当	1927	1928	1929	1930	1931	1932	合計
1	工夫	6	9	12	10	11	11	59
2	工場雇	1	4	4	4	11	8	32
3	常夫	1	4	3	5	7	10	30
4	小使	2	3	3	3	2	2	15
5	写字生	1	2	0	3	1	2	9
6	給仕	2	2	2	1	2	0	9
7	図工	0	3	1	0	2	2	8
8	運転手	1	1	1	2	2	1	8
9	油差	0	0	0	0	1	1	2
10	巡視	0	0	0	0	1	1	2
11	夜警	0	0	0	1	1	0	2
12	機関手	0	0	0	0	1	0	1
	合計	14	28	26	29	42	38	177

朝鮮総督府『大同江工事誌』、同『平壤出張所工事誌』から作成。

(一九三六年度)、二章では平壤出張所(一九二七—一九三三年度)の名簿に掲載された雇員、傭人を分析した。また、出張所以外に本府土木課にも雇員、傭人がいたと思われるが、今回これらは考慮しなかった。二出張所の分析は対象とする時期が異なるため、厳密には比較することができない。だが、ここではこの時期の差は配慮しないことにする。さらには、史料の限界もあるので、一定の留保も必要になる。それらは承知の上で、二出張所の名簿分析の結果を単純に総合すれば、次のことが明らかになる。

第一に、雇員の数は京城出張所が七一名、平壤出張所が五八名、合計一二九名である。これを民族別に見ると、日本人は合計一二二名、朝鮮人は合計七名である。全体に占める両者の比率をみると、日本人は九四・六%、朝鮮人は五・四%となる。つまり、雇員の圧倒的多数は日本人だった。

岡本真希子は『朝鮮総督府統計要覧』を分析した結果、一九三〇年代後半の戦時体制下において、総督府ではそれまで日本人雇員よりやや下回った朝鮮人雇員数は逆転して増大していく傾向にあることを指摘した。また、一九四〇年の『朝鮮総督府統計年報』によれば、朝鮮人雇員が多く所属していたのは、通信官署、鉄道局、税務官署、専売局などが主要だった。この四機関だけで総督府における朝鮮人嘱託・雇員の割合は約九割を占めていたという。<sup>37</sup>しかし、内務局の二土木出張所の場合、こうした全体の傾向とは大きく乖離していたことがわかる。

植民期において、土木関連の長官・部長・局長は一七名、土木課長は一二名、事務官・土木事務官は一一名、出張所所長は三八名であり、これらはすべて日本人だった。朝鮮人が登場するのは、技師からである。技師は合計一六二名で、このうち日本人は一五七名(九七%)、朝鮮人は五名(三%)だった。技手(一九三七年)は合計二一三名で、このうち日本人は一九九名(九三・九%)、朝鮮人は一三名(六・一%)で、朝鮮人が技師より三・二ポイント上昇した。<sup>38</sup>ところが、今回の二土木出張所の雇員は日本人が九四・六%、朝鮮人が五・四%である。むしろ技手(一九三七年)の比率より日本人の方が〇・七ポイント高くなった。つまり、土木関連職位は土木官僚(長官・技手)全体だけでなく、雇員をも含めて日本人がほぼ独占していたといえる。

第二に、雇員の最終学歴(専門学校以上)をみる。京城出張所は八名、平壤出張所は五名、合計一三名が判明した。一三名を民族別に見ると、日本人は一二名(九二・三%)、朝鮮人は一名(七・七%)である。卒業学校の内訳は、日本人

の場合、京城高工が七名、九州帝国大学が一名、金沢高工が一名、名古屋高工が一名、仙台高工が一名、熊本高工が一名であり、六つの学校がある。朝鮮人一名は京城高工である。民族別とせずに一三名の内訳を見ると、京城高工が七名(五三・八%)となり、最大の比率を占めている。京城高工が雇員を最も輩出した学校(専門学校以上)だったのである。

第三に、雇員の昇進をみる。京城出張所は二四名、平壤出張所は二二名、合計四六名が確認できる。前述したように退職日に昇進した三名(丁奎賢、宗世煥、金洪根)を除けば、実際には四三名となる。この内、三三名が技手、九名が属、一名が土木事務官になっている。民族別に見ると、日本人が四二名(九七・七%)、朝鮮人が一名(二・三%)である。昇進の機会も圧倒的に日本人が独占していた。第四に、傭人の担当をみる。傭人の延人数は京城出張所が二一五名、平壤出張所が一七七名、合計延三九二名である。この中での担当として、工夫が延一一四名、工場雇が延一〇六名と大多数を占めた。担当の名称は両出張所で大きな差があり、この部分は出張所の裁量だったと思われる。

雇員、傭人に関するこれらの数字は、今回初めて算出された。植民地期に総督府内務局土木課は朝鮮に二一カ所の出張所を置いた。設置時期の順にみると、釜山、仁川、平壤、鎮南浦、清州、晋州、元山、清津、江陵、京城、景福宮、大同江、大邱、裡里、沙里院、義州、群山、草梁、麗水、新義州、羅津である。<sup>39</sup>ここで明らかにしたいいくつかの数字に一定の妥当性があるかどうかは、さらなる出張所の雇員、傭人の分析が必要になる。

## (2) 雇員と京城工学院

前節で雇員の中には一定程度の京城高工卒業生がおり、彼らは技手、属への昇進の可能性が高かったことを指摘した。では、それ以外の雇員の卒業学校はどこだったのだろうか。多様な経路があったと思われる。ここではその一つとして、下級土木官吏養成機関として設立された京城工学院(後に昭和工科学科と改称)をあげておく。

京城工学院(三浦義明院長)は一九二四年四月に私塾として始まった京城数学院が前身である。これを拡充し、一九二六年九月に京城工学院が設置された。当初は土木科だけが置かれ、土木専門の技術者養成機関として発足した。特に、水利事業、一般土木工事その他設計監督に必要な土木技術者の養成を目指した。入

表15・京城工学院卒業生の就職先（1回、2回）

番号	回	氏名	就職先
1	1	宮尾 国夫	京城土木出張所
2	1	秦 住男	京城土木出張所
3	1	志和 宗憲	草梁土木出張所
4	1	村田 寿	鉄道局工務課
5	1	坂谷 喜蔵	京畿道庁土木課
6	1	河本 幸三	咸南庁土木課
7	1	沢野 弥	京城府庁水道課
8	1	波多野 三郎	柴田組
9	1	沖村 四郎	柴田組
10	1	寺田 正成	津田組
11	1	森山 篤志	熊城組
12	1	西岡 文一	東洋拓殖
13	1	矢野 憲夫	朝鮮水電
14	1	永野 長寿	京電
15	1	高宮 猛男	朝鮮鉄道
16	1	姜 泰成	本府土木課
17	1	吉 鳳巖	本府土木課
18	1	金 基昌	鉄道局工務課
19	1	金 道顯	鉄道局工務課
20	1	柳 瑠浩	朝鮮鉄道
21	1	韓 仁鎬	朝鮮鉄道
22	1	李 章洙	陣内組
23	1	李 根湘	富平水利組合
24	1	南 庭玉	朝鮮土地改良
25	1	愈 致雄	朝鮮土地改良
26	1	韓 燦	死亡
27	2	徳永 一男	京城土木出張所
28	2	岩崎 利夫	京城土木出張所
29	2	依田 正春	鉄道局工務課
30	2	好川 利助	鉄道局工務課
31	2	田中 勝義	鉄道局京城工務事務所
32	2	服部 常雄	鉄道局平壤工務事務所
33	2	中島 隆一	全南道庁農務課
34	2	宮入 悟	東洋拓殖
35	2	竹下 利秋	西松組
36	2	伊藤 広	西松組
37	2	国本 二郎	長門組
38	2	藤本 俊夫	寺尾組
39	2	土田 常次郎	近江組
40	2	川井 勝一	益沃水利組合
41	2	小田 孝	盛陽社
42	2	池田 恒夫	泉製所
43	2	金成 公治	北海道小樽築港事務所
44	2	阪井 憲一	法政工業学校在留中
45	2	趙 瑾熙	鉄道局平壤工事事務所
46	2	朴 福男	鉄道局平壤工事事務所
47	2	朴 定緒	京城土木出張所
48	2	朴 律燮	京城府庁待命中
49	2	姜 興元	黄海道庁土木課
50	2	金 雲絃	咸南道庁農務課
51	2	金 樹銘	朝鮮水電
52	2	朱 湘峯	朝鮮水電
53	2	李 益秀	朝鮮水電
54	2	高 允知	朝鮮土地改良
55	2	劉 載瑚	朝鮮土地改良
56	2	金 丙喆	朝鮮土地改良
57	2	金 順培	朝鮮鉄道
58	2	閔 漢植	京東鉄道
59	2	盧 丙稔	東亜土木企業
60	2	宋 四峯	昭和企業

学資格は高等小学校卒業、または高等普通学校二年以上の修学者とした。志望者は一六歳以上の男子である。修業年限は二年間であり、授業は夜間(六時から三、四時間)に行った。開校には総督府の内務局(土木課、京城出張所)、土地改良部、鉄道局の支援が大きかった。また、後援したのは朝鮮土木建築協会、東洋拓殖、朝鮮土地改良、朝鮮鉄道、朝鮮殖産銀行である。<sup>40</sup>

卒業生は第一期(一九二八年七月)が二六名(日本人一五名、朝鮮人一一名)、第二期(一九二九年三月)が三四名(日本人一八名、朝鮮人一六名)である。合計六〇名のうち、日本人は三三名(五五%)、朝鮮人は二七名(四五%)である。この二回の卒業生の結果だけで全体の傾向を推測するのは無理があるかもしれない。ただ、前述したように、京城高工の卒業生の内で日本人は七七・七%、朝鮮人は二二・三%だったことをみると、京城工学院の朝鮮人の比率は京城高工より二二・七ポイントも高い。

表15は京城工学院の卒業生(一期、二期)六〇名の就職先である。この中には内務局土木課関連では、本府土木課が二名(朝鮮人)、土木出張所が五名(日本人四名、朝鮮人一名)、合計七名がいる。この七名を「韓国歴史情報統合システム」で調べると、次の二名の経歴が明らかになる。

徳永一夫(京城出張所)(27番)は一九二八年七月時点で在校生総代である。<sup>41</sup> 徳永は一九三七年から一九四〇年まで、鉄道局太田鉄道事務所の書記として在職

している。<sup>42</sup> 彼は後に内務局から鉄道局に移動したようである。徳永は自分の過去を次のように述べている。朝鮮に来た直後の一九二四年、京城出張所の人夫に採用された。永登浦堤防工事に派遣されている時、上官の勧めで三名が京城工学院に通った。二名は脱落したが、徳永は卒業することができた。<sup>43</sup> このように一九二四年には人夫だった徳永は京城工学院を卒業し、京城出張所に就職することである。岩崎利夫(京城出張所)(28番)は京城工学院を卒業し、さらに一九三一年四月京城高工に入学している。<sup>44</sup>

これ以外の五名は確認できない。「韓国歴史情報統合システム」は基本的に技手、属以上の人物が掲載されるようである。つまり、この五名は属員として赴任したもの、その後も属員であり続けたか、転職をしたか、退職したか、いずれかの可能性が大きい。京城工学院卒業の学歴で、属員から技手、属に昇進する者はほとんどなかったと思われる。

閔漢植(一八九七〜一九七六)(58番)の経歴は特異であるため、これにふれておく。彼は京城工業専門学校に入学したが、在学中の一九一四年に満洲に行き、一時は独立運動に参加した。一九二〇年に帰国して復学し、一九二一年に同校を卒業した。その後の経緯は一時不明だが、一九二九年三月に二期生として京城工学院を卒業し、京東鉄道に入社した。その後、彼は次のように土木人としての

一 一 京城工学院工友会『工友』1号(1929年2月)40~41頁、2号(1929年9月)54~55頁から作成。

決意を語っている。「私の希望する所謂位置とは何ぞ。曰く、如何なる境遇に於ても其の道を踏んで、屈せず、撓まざる精神上の位置が此れなり。要するに、自ら足る事を知つて其の地位に安んじ、苦勞に甘んじ、其主義目的の爲め命限り根限り働き、忠実に其の本文を盡したならば、屹度不平並び苦勞に打ち勝ち成功することが出来るのである」<sup>45</sup>。

彼はその後、さらに京城高工に入學し、卒業後は総督府内務局土木課に入ったようである。仁川、清津、麗水、平壤、海州出張所を経て、本府の係長となり、地方港湾計画を立てた。<sup>46</sup> 一九三七年六月に技手となった。<sup>47</sup> 彼は後に植民地期に土木課で五名しかいなかった朝鮮人の技師に上りつめる。

解放後、米軍政期に初代港湾課長となり、全国の港湾整備計画に着手した。韓国で一九五一年一月に大韓土木学会が設立されると、二三名の理事の一人に就任する。その後、韓国政府の交通部海上運輸局長、ソウル市建設局長を歴任した。朝鮮戦争の休戦以降、ソウル市の復旧作業に重要な役割を果たした。さらに内務部土木局長として国土建設を指揮した。退職後は漢陽大学工学部の名誉教授に推戴され、学術院会員となった。一九五九年には土木技術者としては初めてソウル市文化賞を受けた。大韓土木学会会長（七代、八代、一二代）（一九五八～一九六〇、一九六四～一九六五）を務めた。<sup>48</sup>

## おわりに

以上の内容を要約すれば、次の通りである。

一章では総督府京城出張所が作成した『漢江改修工事誌』（一九三一～一九三六年度）の職員名簿を分析した。二章では同平壤出張所が作成した『大同江改修工事誌』、『内務局平壤土木出張所工事誌』（一九二七～一九三二年度）の職員名簿を分析した。

ここでは二つの出張所の名簿分析結果を総合した内容をまとめる。第一に、雇員の数は一二九名である。これを民族別に見ると、日本人は一二二名（九四・六％）、朝鮮人は七名（五・四％）であり、圧倒的多数は日本人だった。総督府の土木官僚は、長官・部長・局長、土木課長、事務官・土木事務官、出張所所長はすべて日本人だった。技師から朝鮮人が登場し、日本人は九七％、朝鮮人は三％だった。技手（一九三七年）は日本人が九三・九％、朝鮮人は六・一％だった。ところが、

二出張所の雇員は日本人が九四・六％であり、むしろ技手（一九三七年）の比率より日本人の方が〇・七ポイント高くなっている。

第二に、雇員の最終学歴（専門学校以上）がわかる一三名をみる。日本人は一二名（九二・三％）、朝鮮人は一名（七・七％）である。卒業学校の内訳は、京城高工が七名（五三・八％）、九州帝国大学、金沢高工、名古屋高工、仙台高工校、熊本高工が各々一名である。朝鮮人一名は京城高工である。民族別としない一三名の内訳を見ると、京城高工が八名（六一・五％）を占めている。京城高工が雇員を最も輩出した学校（専門学校以上）だったと思われる。

第三に、雇員の昇進をみると合計四六名が確認できる。退職日に昇進した三名を除けば、実際には四三名である。この内、三三名が技手、九名が属、一名が土木事務官になっている。民族別に見ると、日本人が四二名（九七・七％）、朝鮮人が一名（二・三％）である。昇進の機会も圧倒的に日本人が独占していた。

第四に、傭人の担当をみる。傭人の延人数は合計三九二名である。この中での担当として、工夫が延一四名（二九・一％）、工場雇が延一〇六名（二七・〇％）と大多数を占めた。担当の名称は両出張所で大きな差があり、この部分は出張所の裁量だったと思われる。

最後に、雇員の学歴として、京城高工以下の学校として京城工学院（一九二六年設立）の存在をあげた。二年分の卒業生（合計六〇名）の中に、就職先として本府土木課二名、土木出張所五名、合計七名がいた。この卒業生は雇員にとどまり、技手、属に昇進する者はほとんどなかったと思われる。

## 〔付記〕

本稿は、二〇一九年一月に「福岡大学・韓国教員大学共同国際ワークショップ」（福岡大学）で報告した「朝鮮総督府内務局京城土木出張所の「下級官吏」を日本語に直し、加筆修正した。また、本稿はJSPS 科研費 JP16H03486 基盤研究(B)「朝鮮環境史の創成に向けた河川の管理・利用に関する総合的研究」(二〇一六～二〇一九年度)（研究代表者：六反田豊）に依るものである。

## 注

1 広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」、松田利彦・やまだあつし編『日本の朝

鮮・台湾支配と植民地官僚」(思文閣出版、二〇〇九年)。「朝鮮総督府の土木官僚本間徳雄の活動」朝鮮・満洲国・中国・日本」『福岡大学人文論叢』四九卷二号(二〇一七年九月)。「朝鮮総督府日本人土木官僚の社会・工事認識」『福岡大学人文論叢』五〇卷一号(二〇一八年六月)。「朝鮮総督府の土木官僚坂本嘉一の活動」成澤勝博士古希祝賀記念論集編纂刊行委員会編『五次元視角からの東アジア—空間・時間・人間(成澤勝博士古希祝賀記念論集)』(銀河書房、二〇一八年)。

総督府土木官僚の氏名は、朝鮮総督府『朝鮮土木事業誌(昭和三年度迄)』(同府、一九三七年)に「土木事業関係職員表」として掲載されている。しかし、対象は技師以上で、しかも一九二八年までである。なお、朝鮮総督府内務局『朝鮮総督府直轄河川年報』、『朝鮮直轄工事年報』(同局)各年版には土木官僚の名簿は掲載されていない。

2 非官吏職員(雇員、傭人)については、以下を参照。飯野達郎編『公務員任用制度詳解』(帝国地方行政学会、一九七二年)二五頁、渡辺保男『日本の公務員制度』辻清明編集代表『行政学講座・二・行政の歴史』(東京大学出版会、一九七六年)一一三〜一一四頁、日本公務員制度史研究会編『官吏・公務員制度の変遷』(第一法規出版、一九八九年)五三〜五四頁、稲継裕昭『公務員給与序説—給与体系の歴史の変遷』(有斐閣、二〇〇五年)一〜三八頁、石井滋『雇員・傭人制度研究についての一考察』『社会学論集』一三三号(二〇一四年三月)一五〇〜一六三頁、同『行政機関における傭人制度の発生過程』『社会学論集』二四号(二〇一四年九月)九二〜一〇五頁、同『非官吏制度の研究—戦前期日本における雇員・傭人・待遇官吏・嘱託制度の成立と変遷』(ブイツーソリューション、二〇一六年)、同『非官吏制度の研究—戦中期以降の日本における雇員・傭人・待遇官吏・嘱託制度の変革』(ブイツーソリューション、二〇一二年)。

3 許粹烈「河川関連記録物の概説と解説」、行政安全部国家記録院『国家記録院日帝文書解題—土木篇』(同院、二〇一〇年)三三二〜三三三頁。  
4 許粹烈『植民地近代化論』、何が問題なのか—金堤・萬頃平野の事例から考える』(独立記念館、二〇一七年)一〇五〜一〇七頁。

5 主要な著書として、姜東鎮『日本の朝鮮支配政策史』(東京大学出版会、一九七九年)、松本武祝『朝鮮農村の植民地近代経験』(社会評論社、二〇〇五年)、岡本真希子『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日

本』(三元社、二〇〇八年)、前掲書松田利彦・やまだあつし編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』(二〇〇九年)、李炯植『朝鮮総督府官僚の統治構想』(吉川弘文館、二〇一三年)、坂根嘉弘『評伝朝鮮総督府官吏・吉田正廣とその時代』(清文堂、二〇一二年)等がある。

6 広瀬貞三「植民地における治水事業と朝鮮社会—洛東江を中心に」『朝鮮史研究会論文集』三七号(一九九九年一〇月)一一〇頁。私はこの間、河川関連の論文も書いてきた。前記以外に、漢江のダム建設について「植民地朝鮮における漢江水電の華川・清平ダム建設」『福岡大学研究部論集A…人文科学編』一四卷二号(二〇一五年一月)、万頃江改修工事について「植民地朝鮮における万頃江改修工事と土地収用令」『福岡大学研究部論集A…人文科学編』一〇卷三号(二〇一〇年一月)、一九三四年の洛東江の洪水について「一九三四年朝鮮南部の洪水と復旧活動—洛東江を中心に」『年報朝鮮学』二二号(二〇一八年一月)、鴨緑江の水豊発電所建設について「水豊発電所建設による水没地問題—朝鮮側を中心に」『朝鮮学報』一三九号(一九九一年四月)、「植民地朝鮮における水豊発電所建設と流筏問題」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』一号(一九九八年三月)、「満洲国」における水豊ダム建設」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』六号(二〇〇三年三月)がある。

7 朝鮮総督府『朝鮮の河川』(同府、一九二八年)二三〜二五頁。  
8 『漢江工事誌』と漢江改修工事については、前掲論文許粹烈「河川関連記録物の概説と解説」七九〜八五頁参照。

9 戦前の日本の公務員の給与に関しては、前掲書稲継裕昭『公務員給与序説—給与体系の歴史の変遷』一〜三八頁参照。植民地での公務員の俸給制度と民族格差については、前掲著書岡本真希子『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日本』一五五〜二二六頁参照。

10 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚本間徳雄の活動」五九七頁。

11 前掲著書飯野達郎編『公務員任用制度詳解』二五〜二六頁。

12 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八五頁。『職員録』における技手の数がかなり多いため、同一人物の経歴を追跡することができなかった。『職員録』(一九一〜一九三九)の技手は日本人が三六六五名、朝鮮人が二五九名、合計三九二四名である。ただし、これは重複分も含める。前掲書広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二六五頁。

- 13 前掲書『朝鮮直轄河川工事年報・昭和六年度』七三〜七四頁。
- 14 朝鮮工業協会『朝鮮技術家名簿』(同会、一九三九年)一頁。
- 15 李吉魯「近代朝鮮における技術者養成の一考察―『朝鮮技術家名簿』を手がかりとして」『教育学雑誌』三九号(二〇〇四年三月)九五〜一〇四頁。
- 16 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 17 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八三〜二八四頁。京城高工の詳細は、姜雄「京城高等工業学校と植民地朝鮮の技術者養成」『科学史研究』一九七号(一九九六年三月)一〜一四頁、李吉魯「日本統治下朝鮮における高等工業教育の成立と展開―京城工業専門学校を中心に」『アジア教育史研究』一三号(二〇〇四年七月)八七〜一〇四頁参照。一九二〇年代の日本には高工が一八校(東京、大阪、京都、名古屋、熊本、仙台、明治、米沢、秋田、釜山、桐生、高等染織、横浜、広島、金沢、神戸、浜松、徳島、長岡、山梨)あり、一校しかない朝鮮とは対照的だった。前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八五〜二八六頁。
- 18 前掲書飯野達郎編『公務員任用制度詳解』二頁。
- 19 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 20 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 21 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 22 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 23 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 24 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 25 前掲書『漢江工事誌』(昭和十年度)。
- 26 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二九三頁。
- 27 前掲書飯野達郎編『公務員任用制度詳解』二五〜二六頁。
- 28 前掲論文石井滋「行政機関における傭人制度の発生過程」九三頁。
- 29 朝鮮総督府『大同江工事誌』、同『平壤土木出張工事誌』と大同江改修工事については、前掲論文許粹烈「河川関連記録物の概説と解説」八五〜九一頁参照。
- 30 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八三頁、二九二〜二九三頁。
- 31 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八三頁、二九二〜二九三頁、韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 32 前掲書『朝鮮直轄河川工事年報・昭和七年度』九六頁。
- 33 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 34 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 35 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 36 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 37 前掲書岡本真希子「植民地官僚の政治史」六四〜六五頁。
- 38 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二六六〜二八八頁。
- 39 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二七二〜二七八頁。
- 40 「学則」、三浦義明「京城工學院の沿革」、京城工學院工友会『工友』一号(一九二九年二月)一〜四頁。現在は一号(一九二九年二月)、二号(一九二九年九月)の存在が確認できる。この史料は張信氏(韓国教員大学)からご提供いただいた。ここに記して、感謝いたします。
- 41 徳永一男「祝辞」『工友』一号(一九二九年二月)二五〜二六頁。
- 42 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 43 徳永一男「私のたわごと」『工友』二号(一九二九年九月)三二〜三三頁。
- 44 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 45 閔漢植「知足ヲ以テ職ニ就ク」『工友』二号(一九二九年九月)三五頁。執筆は一九二九年六月八日。カタカナをひらがなに直し、適宜句読点をつけた。
- 46 韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)。
- 47 『朝鮮総督府官報』一九三七年七月五日。
- 48 前掲論文広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」二八三〜二八四頁、二九二〜二九三頁、韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr>)、大韓土木学会 (<https://www.ksce.or.kr/>) (二〇二二年九月一四日確認)。